

## 放射光科学の一層の 発展をめざして

日本放射光学会会長  
菊田 惺志



このたび会長の務めを果たすことになりましたので、一言ご挨拶を申し上げます。日本放射光学会の発展のために微力を尽くす覚悟ですので、会員各位のご協力、ご鞭撻を心からお願いいたします。日本放射光学会は放射光科学・技術とその関連分野の進歩発展を図ることを目的に1988年に設立されましたので、本年度で6年目を迎えることになりました。これまでの会長はすべて放射光施設側の光源を供給する立場の方々でしたが、今回はじめて利用者側からということになりました。基本的な姿勢は勿論変わりませんが、立場により視点が若干異なりますので、学会運営にそれなりのカラーが出せればと思います。

さて日本放射光学会はこの5年間に会員各位のご尽力により順調に発展してきました。会誌はトピックスや解説など学術的な記事が充実しており、新しい企画も盛り込まれて読みごたえがあります。また会員のコミュニケーションの媒体としての情報誌の役目も果たしており、“役立つ”会誌になっています。学会活動の重要な柱は会誌とともに年会ですが、研究成果の発表や情報交換の場として十分に機能しているのはご承知のとおりです。シンポジウムや講習会などを通じた啓蒙・教育活動も重要で、特に研究者層の拡大と若手研究者の育成の観点から催されてきました。

このように学会の活動は着実に進展してきましたので、本年度の学会運営も基本的には従来築かれた軌道に乗って活動を一層充実させることとなります。放射光科学は放射光用加速器・光源研究から放射光利用研究までカバーし、利用研究は広範な研究分野を包含しています。しかも個別の研究分野を横断的に結ぶ学際的な性格が強いので、各種の事業を通じて会員相互の交流の促進を図りたいと思います。

ところで学会設立以来5年を経過しており、当初の枠組みに不具合も見られるようになりましたので、学会運営体制や事業内容を見直し、必要があれば若干の軌道修正をするのは如何でしょうか。この際検討すべきことのひとつに本学会の年会と各放射光施設において催される成果報告会の関係があります。以前から言われていることですが、研究成果の発表はそれらをまとめた形で行なえないかということです。そうすれば同じような研究発表を繰り返す手間が省けるうえに、密度の濃い討論が期待できますので、一般的には都合

がよいように思われますが、各施設の意向とよく擦り合わせる必要があるでしょう。

つぎに学会の活動として将来的に発展させるべきことに国際交流があります。従来その重要性が十分に認識され、1991年には「放射光特別シンポジウム」が主催され、また各種の国際会議の後援も行なわれています。フォトンファクトリーには最近オーストラリアの専用のビームラインが設けられました。SPring-8も国際交流を重要な施策のひとつに据えています。また中国、台湾、韓国などを含む東アジアは放射光科学の盛んな地域に成長しつつあります。このような状況の中で学会としては特にアジア地域との交流を視野に入れた活動を進めていくべきでしょう。

最後にぜひ触れておかなければならないのは放射光施設建設の将来計画についてです。放射光科学が他の諸科学と著しく異なる点はその研究場所が放射光施設に集中しており、これなしには研究活動ができないことです。また放射光科学の進歩発展は光源の高性能化と密接に関連しています。したがって学会として将来的に放射光科学の一層の発展をめざすとき、放射光利用研究に対して明確な展望をもつとともに、放射光光源の現状と将来について重大な関心をもたざるを得ません。全国的に放射光施設建設の将来計画が多数提案されています。それらの計画はそのめざす利用目的に応じて多様化しており、X線用/軟X線・真空紫外線用、超高輝度型、高フラックス型、汎用型、重点研究課題型、産業重点型など特長のあるものです。世界の先進・中進各国において多くの放射光施設が建設されつつありますが、やはりわが国と同様に多様化の方向にあります。学会では数年前に将来計画特別委員会を設けて、調査・検討を行ない、見解を示しています。1~2GeV級の中型放射光施設に関しては7計画が提案されました。世界的に中型の高性能の施設がつぎつぎに建設されている中で、わが国にそれが欠けているのは全く好ましい状況ではありません。その実現の見通しが立つことを強く願っています。一方、5~10GeVの大型放射光施設に関してはSPring-8の建設が進んでおり、利用の期待が膨らんでいますので、一刻も早い完成が待たれます。TRISTAN-MRの放射光利用計画はSPring-8計画と補完的なものと位置づけられており、極限技術を駆使した研究は世界的に注目されているところで、その実現が強く望まれます。施設の実現は各機関の主体的な努力に待つところが大きいのですが、学会としても合意が得られれば積極的に支援してゆくべきであると思います。